

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年7/8月号

(2024年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

[特別論考]

超高所得の先進国であった日本はなぜ人口激減危機に直面しているのか？



ベトナム国会議員・元副首相 Prof. Dr. **阮善仁** (グエン・ティエン・ニャン)

NGUYEN THIEN NHAN 1953年生まれ。マクデブルク工科大学(独)で博士号(工学)、オレゴン大学(米)で修士号(行政学)を取得。ホーチミン工科大学副学長、ホーチミン市副市長、ベトナムの教育訓練大臣、副首相を歴任。国会議員を5期務めた。研究領域は、ミクロ経済学、公共政策、経済金融危機、人材育成、持続可能な発展など。

1960年から1995年までのたった35年の間に、日本の一人当たりGDPは中所得から高所得に上昇した。95年には約4万4200ドルに達し、当時のアメリカの一人当たりGDP(約2万8700ドル)のおよそ1.5倍になった。しかし、約20年前から国内外の有識者は日本の人口減少とその経済社会への深刻な影響について議論し続けてきている。日本政府は1990年以来、合計特殊出生率を人口置換水準まで引き上げるために結婚と出産を奨励する多くの政策を継続的に実施しているが、人口減少への歯止め効果は低い。

本研究は、日本の人口減少の原因を説明するために、合計特殊出生率が人口置換水準を下回る原因と結果を徹底的に解明し、その関連する社会的、経済的プロセスを同時に分析するという全く新しい分析手法を用いている。この新しいアプローチによる新しい知見は、日本の将来の人口激減による自滅危機を防ぐための同時に実行可能な8つの対策からなるシステムの設計の基礎となる。

キーワード：低い合計特殊出生率、低い合計特殊出生率の因果関係モデル(社会的要因、経済的要因、政策的要因、社会的な結果、経済的な結果、政策的な結果)、合計特殊出生率の浮標モデル、自滅危機の防止

I 日本の35年間の経済的奇跡(1960~1995年)およびその後の30年間の経済停滞(1996~2023年)

日本は第二次世界大戦前には既に先進工業国であった。しかし、戦後の荒廃から15年に及ぶ経済復興を経て、1960年には日本の一人当たりGDPは約480ドルとなり、中所得国となった(図1)。その後1977年には、日本の一人当たりGDPは6470ドルに達した。1987年に世界銀行の発表による一人当たりGDP分

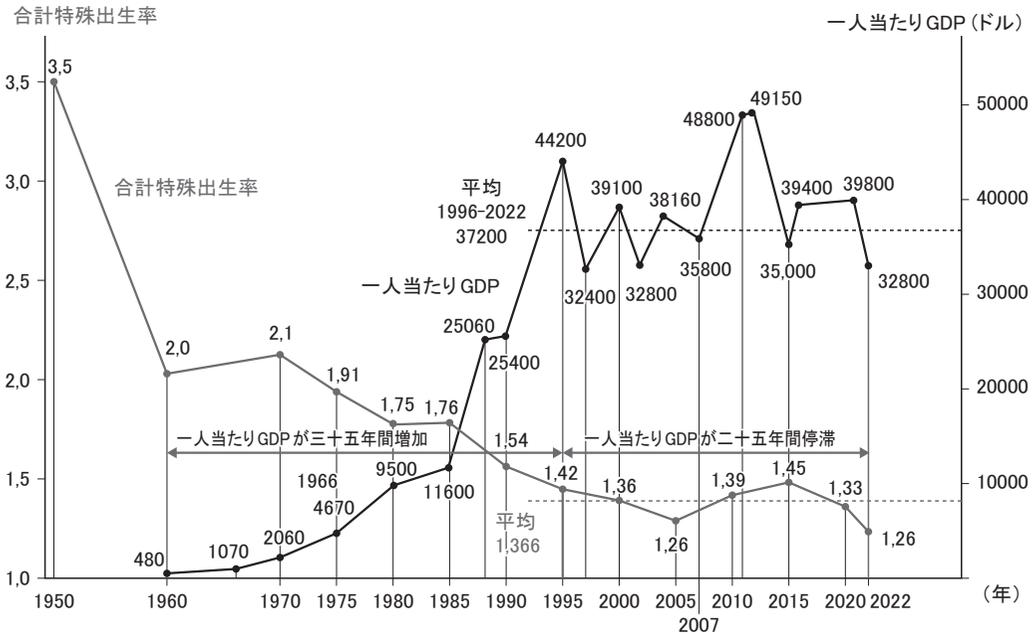
類の高所得国となった。わずか18年後の1995年までに、日本の一人当たりGDPは4万4200ドルにまで増加した。これは同年の高所得国の基準である9385ドルの4.7倍に相当した。以降日本は超高所得国としての地位を維持してきた。1985年のアメリカの一人当たりGDPは1万8200ドルで、日本の1万1800ドルの1.5倍だった(図1を参照)。しかし、わずか十年後、状況は逆転し、日本の一人当たりGDPは4万4200ドルに上り、アメリカ(2万8700ドル)の1.5倍に達した。第二次世界大戦後の日本の



原稿翻訳責任者

DR. LE DUC ANH (レドゥックアイン) 東京大学工学系研究科 准教授
1986年生まれ。2006年に国費留学生として来日。2016年に東京大学で博士号(工学)を取得。スピントロニクスや量子情報への応用に向け、強磁性半導体、強相関酸化物、トポロジカル材料などの新しい機能材料に幅広い関心と経験を有す。日本科学振興会(JSPS)の特別研究員、第29回独創性を拓く先端技術大賞、第27回丸文研究奨励賞など多数受賞。

図1 日本の合計特殊出生率と一人当たりGDP(1950~2022年)



出典：世界銀行

目覚ましい経済成長は、他のどの国も成し遂げられなかった偉業である。

しかし、図1に示したようにこの経済成長の奇跡は1995年をピークに突然止まった。1996年には、一人当たりGDPは3万9150ドルと95年から11.4%減少した。さらに、次の10年間(1996~2005年)の一人当たりGDPの平均は3万6160ドルで、1995年の82%の水準だった(図1)。この10年間は学者の間で「失われた10年間」と言われている。残念なことに、日本の一人当たりGDPは、1996年から2022年まで3万2400ドルから4万9150ドルの範囲

で推移し、その平均は3万7200ドル(95年の84%の水準)だった。2022年の一人当たりGDPは3万2800ドルで、1995年の74.2%の水準である。一方、同年のアメリカのそれは6万3500ドルで、日本の1.9倍以上だ。2023年の日本の一人当たりGDPは3万5400ドルと予測されており、この水準は1995年の一人当たりGDPの80%に相当する。同年の日本のGDPは5兆5460億ドルだったが、98年には4兆1000億ドルとなり、1996年から2002年のGDP平均は4兆9200億ドルで、1995年実績の89%であった(図3)。そのため、1995年以

降に失われた期間は10年だけではなく、28年間にまで及んだと言われている。

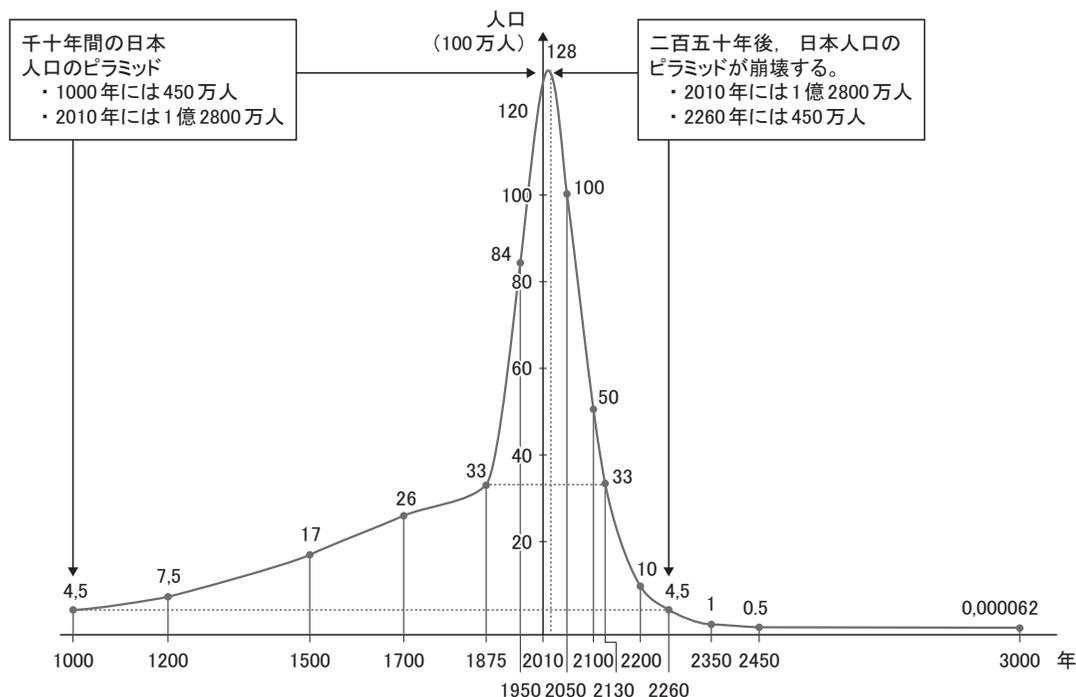
II 50年にわたり人口置換水準を下回る一貫して低い合計特殊出生率、労働力の減少、人口の減少、および起こり得る自滅の危機

合計特殊出生率（Total fertility rate, TFR）は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、人口動態の出生の傾向をみる際の主要な指標となっている。これに対して、人口置換水準（Replacement rate, RR）はTFRがこの水準以下になると人口が減少することになる水準のことを言う。現状の日本のRRは概ね2.1である。1974年から日本はRRより低いTFRを経験し続けてきた。1999年に日本の厚生労働省が、現行のTFRと移民政策

が変わらなければ、3000年には日本の人口はわずか500人に減少するだろうと予測した（【1】：参考文献の【1】を参照。以下同様）。さらに、2006年に日本の国立社会保障・人口問題研究所が、2100年までに日本の人口が5000万人、2200年までに1000万人、2350年までに100万人、最終的に3000年には62人まで減少すると予測した（【2】）。

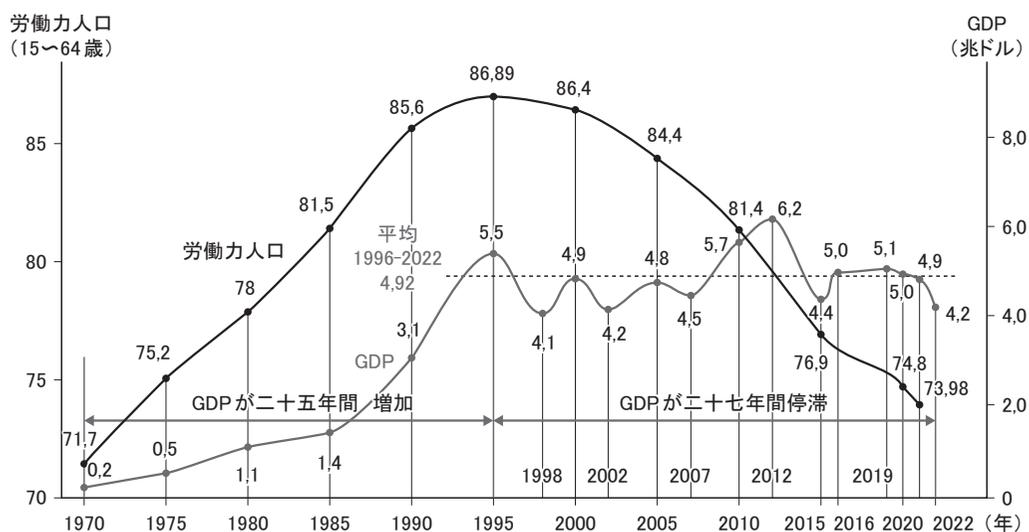
1900年以前の日本の人口統計を分析し、提供された予測を使用することで、2000年間の日本の人口ピラミッドが描かれた（図2参照）。1000年から2010年までの1010年間で、日本の人口は450万人から1億2800万人に増加した。しかし、2010年から2260年までのたった250年弱の間に人口は急激に減少し450万人になる。図2に示されたように、日本の人口ピラ

図2 2000年間の日本の人口ピラミッド（1000年から3000年まで）



出典：日本人口の歴史からのデータ, Wikipedia, 東北大学 (日本)

図3 52年間（1970～2022年）の日本労働力人口とGDP



出典：FRED（2023年8月10日）、労働力人口 世界銀行

ミッドの崩壊は日本国内外の研究者が一致して警告している。特定な時期における具体的な人口予測は多少異なるが、警告の内容は変わらぬものだ。

1975年以降の日本のTFRの減少は、15から20年後、その子供たちが働く年齢に達したときに、労働力の大幅な減少をもたらした。1995年から現在まで、日本の労働力人口は連続的に減少しており、図3で明らかに示されている。

現在、日本は労働力人口の著しい減少に直面しており、1995年の8689万人から2022年には7398万人に15%減少した。この減少はさらに労働生産性の伸びの低下を伴っており、労働生産性の伸びは1970年から1995年にかけて力強い上昇を見せた後、1996年以降は停滞しており、1996年から2022年にかけて若干低下する傾向にある（図5）。労働力人口の減少と労働生産性の低下に加え、労働力不足に対処しない非常に厳格な移民政策が、ほぼ30年にわた

るGDPの停滞をもたらした。この経済の停滞はまた、1991年から2021年までの31年連続で日本の予算収入の減少をもたらし、1990年の水準よりも低くなっている。

1989年に日本のTFRが1.57に低下した後、1990年以降、日本政府は三つの主要分野にわたるTFRの低下に対抗するための取り組みと家族支援制度を実施してきた（【3】）。

- ・乳幼児期から中学卒業までの子育てに対する経済的な支援（月額100ドルから150ドルまで）
- ・育児のために休職した場合は休職前の給与の50%を支給
- ・追加の保育園の建設および家族向けの働きやすい職場を奨励

2015年以降、日本政府は結婚と出産を奨励する様々な政策を実施している。しかし、これらの努力にもかかわらず、2006年から2022年までの16年間、TFRは停滞したままである。2005年から2015年までのTFRは1.26から

1.45 に増加したが、その後の7年間で1.26に減少し、2005年と同じ低い水準に戻った（図1参照）。

2017年、慶応義塾大学の津谷典子教授は、「日本の家族政策は政府のプログラムにもかかわらず、ほとんど効果がなかった」と指摘した（【3】）。その主な要因は、経済成長の停滞による財源不足だ。日本の一人当たりGDPは記述のとおり、1995年の4万4200ドルから2022年には3万2800ドルまで減少した。これは1995年の一人当たりGDPの74%に相当する。1991年から2021年まで31年間の平均年間収入は、1990年実績よりも低かった。ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニットによる2018年の調査結果によれば、育児世帯向け財政支援は、月当たり100～150ドル、即ち一日当たり3.3～5ドルしかなく、「育児世帯に提供される経済的支援は不十分である」と結論付けた（【4】）。このレベルの支援では、日本の家庭が子育てや教育費、医療費の支払いにかかる経済的負担に十分に対処することができない。OECD諸国と比較すると、日本の家族と子育て支援、出生率の向上を目的としたあらゆる政策への支出はGDPのわずか1.49%に過ぎない。これはOECD諸国の平均2.43%よりも低く、例えばフランスは3.65%で日本の2.4倍以上である。2023年6月、岸田首相は、国民に追加の（財政）負担を求めることなく、長年続いた低いTFRの問題に取り組むため、年間250億ドル規模の包括的な解決策パッケージを提案した。しかし、政府は国民の経常支出を損なうことなくこの政策を実行するために必要な正確な財源を明らかにしていない、として批判を受けている（【5】）。

日本の国立社会保障・人口問題研究所による

と、2023年に発表した予測が正しければ、日本は1974年から2070年までの96年間、TFRがRRを下回る状態を経験する。因みに2000年から2070年までの70年間の平均TFRは1.36である。1960年から1970年、いわば2070年の子育て世代の祖父母の時代と比較すると、2070年から2100年にかけての若い世代は家庭と子供をもつことに対する考え方が大きく変化することであろう。日本政府が2022年に行った社会学的調査によれば、20～29歳の男性のうち19%、30～39歳の男性のうち26.8%が結婚の予定がないと回答した。女性の場合、20～29歳の14%と30～39歳の25.4%が結婚の予定がないと回答した（【6】）。女性は結婚したくない理由として、個人の自由の阻害、キャリア機会の喪失、伝統的な役割（家事、子育て、介護など）を避けたいということ挙げている。一方で、男性は個人の自由の阻害、職の安定への懸念、家族を養うための経済的な不安を結婚したくない理由に挙げている。

そして政府報告書は、「家族に対する日本人の考えは変化し、家庭をもつことは安定した生涯に必要な安全策とはもはや見なされなくなっている」と結論づけている（【6】）。この結果、日本のTFRは低下し、1974年から50年間続いた傾向に続き、2023年から2070年までRRを下回り続けることになる。その結果、今後も未婚者は増加し、子供のいない家庭や一人っ子の家庭が増え、出生する新生児の数は年々減少していく。前出の津谷典子教授は、「日本の低い出生率は、終わりが見えない」とコメントした（【3】）。このように、日本の人口は2010年に1億2800万人のピークに達した後は、漸減し続け、2350年にはわずか100万人、3000年にはわずか62人になってしまうと予測されて

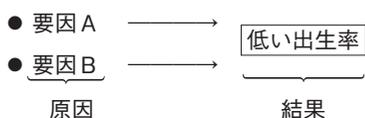
いる（図2参照）。

Ⅲ 50年間（1974～2023年）RRを下回るTFR, 30年間近く（1996～2023年）停滞した経済, そして300年後に自滅の危機が生じる原因を特定するための新しいアプローチ

過去30年間、TFRを増やすことを目的とした様々な政府の取り組みがなされたにもかかわらず、その結果は求められるものには不十分だ。2013年、安倍晋三元首相はTFRを1.8に引き上げると宣言したが（【7】）、2020年までの任期終了時にはTFRは1.34のままだった。2022年にはさらに1.26に低下した。日本の国立社会保障・人口問題研究所は、2070年のTFRが1.36になると予測している。

日本政府の30年以上にわたる結婚と出産を奨励するための取り組みや政策が望ましい結果を示さなかった事実は、100年間にわたる低いTFRの原因の分析が不十分、不完全であることを示唆している。日本の長期間の低いTFRの原因に関するほとんどの研究は、TFRに影響を与える直接要因をリスト化し、次の形式で表現している。

要因Aと要因B（原因）が存在すると、TFRが低くなる」といったものである。



したがって、著者たちは様々な原因、例えば会社での長時間労働、保育園の不足、住居・教育・医療の高い費用、夫の家事と育児へのサポート不足、夫の不安定な雇用、遅い昇給、高額な不妊治療、政府から不十分な家族と子育てへの資金援助、汎用的で手頃な避妊具、女性の

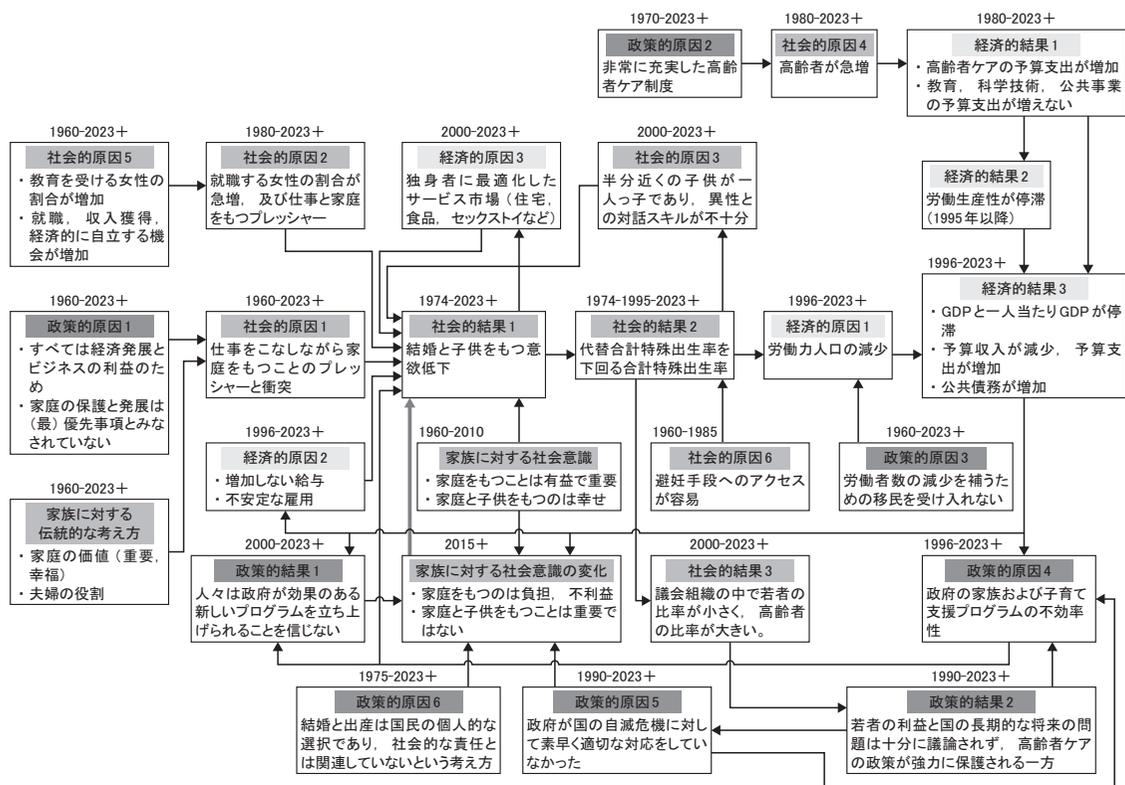
教育と職業資格の向上などを挙げた（【3】【4】【6】【7】【8】【9】）。

50年間続いている（2070年まで継続すると予測されているため、100年間にわたる期間とも言える）日本の長期的な低いTFRの背後にある原因を特定するために、我々は従来のアプローチと異なるものを用いた。本節ではこの問題に寄与する因果関係（直接的原因と間接的原因、即ち原因の原因、の両方を含む）を調査し、長期にわたって低いTFRが続くことの結果（結果の結果）を特定することに焦点を当てている。この手法に基づいて、我々は50年間の低いTFR、30年間の経済停滞、および300年後の自滅の危機に関する一般因果関係モデルを構築した（図4）。RRを下回るTFRの原因について、日本特有の事情が繰り返し起きていることが分かる。TFRの低下は様々な要因によって引き起こされるが、その低下自体が更なる結果（経済的、社会的、政策的な結果）を引き起こす。それらは元の原因とは異なる新たなTFR低下の原因となる。これにより、政府の家族および子育て支援プログラムの効果が制約され低いTFRが継続する。

図4に示したように、1974年から2023年まで（また今後も継続するであろう）RRを下回るTFRの直接的原因は、結婚と出産の意欲低下であることが分かる。これは図4には「社会的結果1」と表しており、前段の8つの要因の影響によって引き起こされた結果である。その中の1つの「社会的要因1」は、最初の期間である1960年から1995年まででみると、仕事と家族の維持に関わる以下の5つの社会的なプレッシャーに起因し、直接結婚と子供をもつ意欲を低下させた。

(1) 労働時間が法定の週40時間を遥かに超え

図4 50年間の低いTFR, 30年間の経済停滞, および300年後の自滅危機の一般因果関係モデル



る高強度な働き方。多くの企業は週50~60時間、さらには週70時間以上(1日10~15時間)の労働を必要とし、そのため労働者は疲れ果て、デートや結婚、家族、特に子供の世話のための時間が残らなかった(【8】【10】)。また、多くの企業は勤務時間外に集団活動、例えば終業後の食事や飲酒への参加などを要求している(【3】)。

- (2) 幼稚園と保育園の不足が明らかであり、私立の保育施設は高額である(この問題が続いている理由の一つは、保育園の施設が教育行政ではなく地方福祉行政によって管理されているからだと考えられる)。
- (3) 家族、特に子供をもつ家庭を維持するための高額な費用は、カップルにとって経済的な障害となる可能性がある(特に大都市の家

賃、教育費、日常生活費、医療費などが含まれる)。

- (4) 「日本の伝統的な妻の役割」は、女性に対して妻・母親・嫁であることを求め、これに多くの時間を費やさせる(夫が家族の世話をする時間の9倍)(【3】)。
- (5) 企業の労働環境は家庭をもつ女性にとって不向きである(妊娠中のサポートが不十分、雇用機会の減少、労働時間の融通がきかない)。

さらに、労働力の中での女性の数が急激に増加しているという別の社会的な原因があり、図4に「社会的要因2」として表している。より多くの女性が高レベルの教育を受けるほど、より多くの職業やアカデミアでの機会が与えられ

る。特に急速な経済成長および人手不足の時期に、働いて経済的に自立したいという女性たちの願望が高まる。これは図4での「社会的要因5」である。1960年の若い女性の雇用率は50%だったが、2010年にはこの数字は72%に上昇した（【3】）。仕事や家庭をもつプレッシャー「社会的要因2」に加えて、女性たちは自分のキャリアを選ぶか、それとも結婚して出産するか、という選択肢に悩まされている。仕事、収入、キャリアアップを維持するために、結婚しない、子供をもたない、または子供を一人だけ産むという選択をする人が少なくない。これは、「社会的結果1」（即ち、結婚して子供をもちたいという意欲の低下）を悪化させ、「社会的結果2」（即ち、RRを下回るTFR）を永続させていると考えられる（図4）。

低所得および低中所得の段階では、避妊手段へのアクセスが限られており、望まれない出生がよく発生した。しかし、所得の増加と社会状態の改善（日本では1977年以降）により、避妊手段へのアクセスが容易になり、望まれない出生の数が大幅に減少した。これは図4で表した「社会的要因6」であり、「社会的結果2」（即ち、RRを下回るTFR）へ直接に影響した。

1995年以降、（図1および図3に示されているように）経済成長の鈍化と停滞が続き、企業で働く労働者、特に男性の雇用はますます不安定になった。正規の仕事をもつ労働者は約50%しかいない。30年間（1991～2021年）にわたり、日本人の平均年収はわずか5%の増加で、年次平均給与増加率は0.16%である。それに比べて、フランスとドイツの年次平均給与増加率は日本の6.8倍だった（【8】）。雇用の不安定と増加しない給与は、将来、結婚し、家族をもつことを考えている男性労働者にとっては

大きなプレッシャーになる。このように、1996年以降、追加の経済的原因「経済的原因2」が現れ、1960年以来影響を与えてきた「社会的要因1」に加えて、結婚と子供をもつ意欲の低下に大きく寄与した（図4）。

1970年代から1995年までの高度経済成長期に、「家族は私生活において重要かつ不可欠な役割を果たしている」という社会意識は過去より日本社会に根付いてきたが、経済成長が最も著しかった時期に既述のように社会的なプレッシャーにより結婚や出産の意欲が低下した。その結果、1974年以降のTFRがRRを下回り、1995年のTFRはわずか1.42であった（図1）。通常、家族をもつ利益と必要性についての考え方は、TFRを維持または増加させるように上向きの推進力を生み出すが、五つの社会的なプレッシャー「社会的要因1」と二つの経済的なプレッシャー「経済的原因2」が非常に強い下向きの力をもたらし、伝統的な家族意識の上向きの推進力に打ち勝った。その結果、TFRは1970年の2.1から1995年の1.42、2005年の1.26へと大幅に低下したのである（図1および図4）。

さらに、TFRがRRを下回った1974年に生まれた子供たちが労働年齢に達したとき、経済に追加される、労働年齢人口の合計数が減少した。1996年以降、日本の労働年齢人口の合計数は一貫して減少している。1995年には労働年齢人口が8700万人近くいたが、2022年には約7400万人にまで減少し、1300万人、即ち15%減少した（図3）。その一方で、日本政府は労働者数の減少を補うための移民を受け入れる政策を実施してこなかった（図4での「政策的要因3」）。RRを下回る低いTFRがもたらした結果は労働力供給の減少である（図4の「経

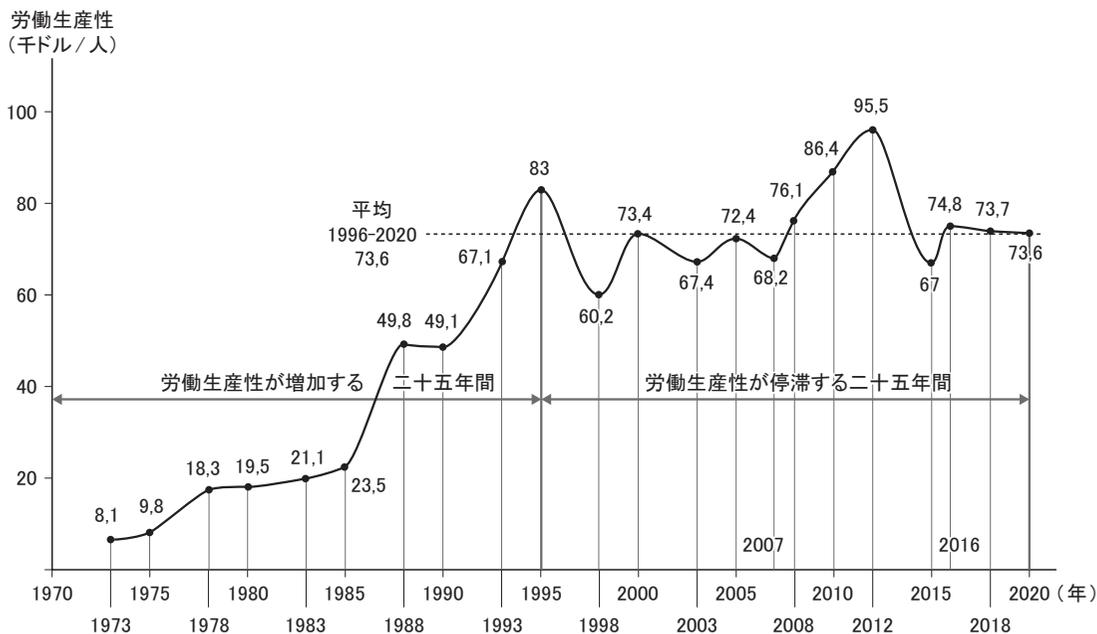
済的原因1))。

日本の高齢者の数は1960年は540万人、1970年は740万人、1980年は1086万人と人口の9.3%程度で必ずしも多くなかった。この期間中、経済は著しい成長を遂げ、65歳以上の市民に包括的で高品質なヘルスケアを確保するための政策が実施され、他の国々よりも長い寿命をもつための重要な条件整備が、予算支出に過度な負担をかけずに可能になった。1980年から高齢者の数は着実に増加している(1990年は1300万人、2000年は2250万人、2010年は3020万人、2020年は3730万人、これは人口の29.58%である)。これにより、高齢者ケアにかかる予算支出が大幅に増加した(図4の「社会的要因4」)。一方で、1990年以降予算収入は増加しておらず、高齢者ケアへの支出需要は急激に増加し、政府は教育、科学技術、公共事業への支出を増やすための余裕がなかった

(図4の「経済的結果1」)。1990年における教育、科学技術、公共事業への予算支出は11.3兆円であり、31年後の2021年には11.5兆円だった(わずか1.8%の増加)。これの一因として、1995年以降、労働生産性が停滞したことが挙げられる(図5)。1996年から2020年までの25年間の平均労働生産性は一人当たり7万3600ドルで、1995年の一人当たり8万3000ドルの89%しかなかった。これは図4で「経済的結果2」と表している。

次に、停滞した労働生産性と減少した労働力供給は、「経済的結果3」(図4)をもたらし、具体的にGDPと一人当たりGDPの停滞(図1と図3)、予算収入の減少、予算収支の不均衡の増加につながった。その結果、政府は家族と子供を支援するプログラムへの支出を増やす財源をもてず、TFRの向上も長期間にわたって効果が出なかった(図4の「政策的要因4」)。

図5 50年間の日本の労働生産性



出典：Statista (2020年)

増加する支出を賄うため、政府は公共から借り入れざるを得なくなった。1991年、日本の公共債務比率はGDPの62%であり、アメリカの比率は58%だったが、2000年には、日本の比率がGDPの100%を超え135%に達した（同年のアメリカの比率は55%）。さらに2010年には、日本の比率がGDPの205%にまで上昇し（アメリカは90%）、2020年までに、日本の公共債務比率はGDPの250%を超えた（アメリカは129%）。図1と図3のグラフは、直接の「経済的原因1」（労働供給の減少）および間接的な「社会的要因4」（高齢者の急激な増加）によって、1996年以降GDPと一人当たりGDPが停滞し、「経済的結果1, 2」を引き起こしたことを表している（図4）。さらに、これらの経済発展の停滞に対して二つの政策的な原因が間接的に影響を及ぼしている。まずは労働力不足を補うための移民の受け入れを行わない「政策的要因3」である。次は非常に充実した高齢者ケアの「政策的要因2」であり、1980年から2020年にかけて高齢者の数が急増すると予算コストが膨大になった（図4）。

一方、「政策的要因4」（政府の家族と子供を支援するプログラムの低い効果）は社会における結婚と子供をもつ意欲を低下させ、それにより毎年生まれる子供の数を減少させ、TFRは増加できず、むしろ減少して低い水準で安定する傾向になる（図4の「社会的結果1, 2」）。1960年から1995年の初期には、経済成長が順調だったため（図1）、働くことと家庭をつくる責任とのバランスに関わるプレッシャー（「社会的要因1」）および労働する女性の増加（「社会的要因2」）が、TFRを2.1（1970年）から1.42（1995年）に減少させる原因となった。1995年以降、停滞した経済と高齢者数の

増加により、「経済的原因1」および「政策的要因4」が浮かび上がり、結婚と子供を産む意欲の低下（「社会的結果1」）に一層の負荷をかけ、長期的なTFRの減少につながった（「社会的結果2」, 図4）。つまり、継続的に低いTFR自体が新しい原因、即ち「経済的原因1, 2」および「政策的要因4」を生み出し、これらがさらに低いTFRに留める原動力となった。

上述の「経済的原因1, 2」および「政策的要因4」は、政府のTFRを増加させる政策をより困難で不効率なものにしている。2021年の日本の登録結婚数はわずか50万1116件であり、1970年から1979年の年間平均結婚数の50%にすぎなかった。結婚を避ける傾向と独身者の増加が、新たな需要に対応する市場の肯定的な反応につながった。狭小アパートメントや独身者向けの特製ファーストフードが登場し、またセックスショップやセックストイが繁栄し、2022年から2027年まで年次10%以上成長すると予測されている（人口が減少し高齢化している中で）。この市場の価値は2022年から2027年までに約9億ドル増加する見通しである（【11】）。これらの市場主導サービスは独身生活を奨励し、結婚への意欲を減少させる一つの経済的な原因とも考えられる（「経済的原因3」, 図4）。子供が二人以上の家庭の数が減少し、一人または子供のいない家庭の数が増加していくと、一人っ子の家庭で生まれた子供たち（新生児の約50%）は同年齢の他の子供たちと、特に異性とコミュニケーションをとる機会が不足になる可能性がある。これらの子供たちが成長すると、限られた対話スキルにより、パートナーを見つけることに消極的になる。これが結婚し子供をもつ意欲を低下させる（図4

の「社会的要因3」)。現代ではこの傾向が進み、パートナーを見つけるための仲人サービスを利用しているのは、成人した本人ではなくそれらの親たちである ([8])。

さらに、日本は1960年から1995年まで急速な経済成長を経験し経済大国になったが、政府と社会全体が「すべては経済発展とビジネスの利益のため」と強調し、家庭の保護と発展は(最優先とは言わないが)高い優先事項とは見なされていなかった(図4の「政策的要因1」)。その結果、仕事と家庭のバランスに関わる5つのプレッシャーはさらに増加し、結婚と出産への意欲を低下させ、TFRを大幅に減少させた。伝統的な家族と子供をもつことに関する考え方(生活に必要であり、幸せであること)は、結婚と子供を奨励する効果がある。しかし、夫が外で稼ぎ、妻が主に家事、子供の世話、夫の両親の世話をするという伝統的な性別役割は、結婚と出産する意欲へ消極的な影響を与えた。これは図4に示した家族に対する伝統的な考え方の原因である。

TFRがRRを下回る状態が25年以上(1974~2000~2023年)続くと、社会における若者の割合が減少し、高齢者の割合が増加し、それにつれて議会における若者の減少と高齢者の増加(図4)という社会的な結果をもたらした([4])。このことは、地方や国家の議会において、結婚、家庭、子育て、また国家の縮小と自滅の危機など、若者の利益と国の長期的な将来に関わる問題は十分に議論して解決することができず、政策努力はより高齢者ケアに向く一方である(図4の「政策的結果2」)。

日本では、ヨーロッパやアメリカの高所得国と同様に、結婚と出産は国民の個人的な選択であり、社会的な責任とは関連していないと見な

されている(図4の「政策的要因6」)。これは、人々が国の存亡に対する責任を意識しないように導いた政策的な原因である。女性が一貫して平均2.1人の子供を出産しなければ、その国は自滅する可能性がある。先述のとおり、実際に日本は50年間(1974~2023年)にわたりRRを下回る低いTFRを経験していた。家族が選択する子供の数は、もはや個人の問題だけでなく、アジアでもヨーロッパでもアメリカでも、国の存亡を決定することになる。しかし、日本での最近の社会調査結果によれば、家族概念に関する社会の意識に大きな変化があることが明らかになった。かつて1000年にわたり伝統的な概念であった「家庭をもつことは重要で有益であり、子供をもつことは幸せである」が、2022年に日本政府が調査結果から特定したように、「家庭をもつことは負担であり、自分にとって不利益で、家庭や子供をつくることは重要ではない」という考えに変わってきている([6])。これは、図4に示した家族に対する社会意識変化の原因である。これにより、時間の経過とともに(2020~2100年)、この原因は社会における結婚と出産への意欲をますます減少させるであろう。

「政策的要因6」(図4)に加えて、現代の家族と出産に関する概念の変化の他の原因は、政府の家族・子育て支援プログラムが20年以上(2000~2023年)にわたり効果がないこと、30年以上にわたる停滞した予算収入、25年以上にわたりGDPの100%を超える公的債務があることである。人々は政府がこれまでの取り組みよりも効果のある新しいプログラムを立ち上げられることを信じなくなった。これは図4に示した「政策的結果1」である。さらに、家庭と子供をもつことに関する社会的な考え方の変

化に寄与する別の原因として、日本政府が100年間RRを下回る低いTFRの危機について素早く適切な対応をしていなかったことが挙げられる(図4の「政策的要因5」)。そのため、女性一人当たり平均二人の子供を産むことが国の存続にとって基礎であるという事実の重要性が人々に理解されなかった。

IV 日本のTFRを引き上げる要因と押し下げる要因の浮標モデルとその対策システムへの含意

図4の50年間の低いTFR、30年間の経済停滞、および30年後の自滅危機の一般的な因果関係モデルから、図6のように日本における100年間(1970~2070年)のTFRを上昇および低下させる要因のスキーマを描くことができる。「家族は有益で重要であり、家庭と子供をもつことは幸せである」という社会意識と「家族と子供を支援する政府のプログラムと政策」が結婚と出産を促進し、TFRを上昇させる二つの原動力となる。一方、結婚や出産への意欲を低下させ、最終的に長期的にTFRの低下につながる七つの要因がある。しかし、これら七つの要因は、以下に述べるように、すべてが同時に発生し影響を与えるわけではない。

1960年から1980年の日本の経済成長初期には、仕事と家庭生活を維持するプレッシャー(「社会的原因1」)と働く女性の増加(「社会的原因2」)が、結婚と子供をもつ意欲を減少させる二つの理由だった。図4および図6は、TFRが1970年の2.1から1985年の1.76に減少した様子を示した。この時期には、避妊方法と手段も一般的になり、容易にアクセスできるため、望まざる妊娠の数が減少し、それによりTFRも減少した(図4と図6での「社会的原

因6」)。しかし1985年以降、生まれる子供の数は母親の子供が欲しいという欲求によって決まるため、この要因は生まれる子供の数を減らす原因ではなくなった。

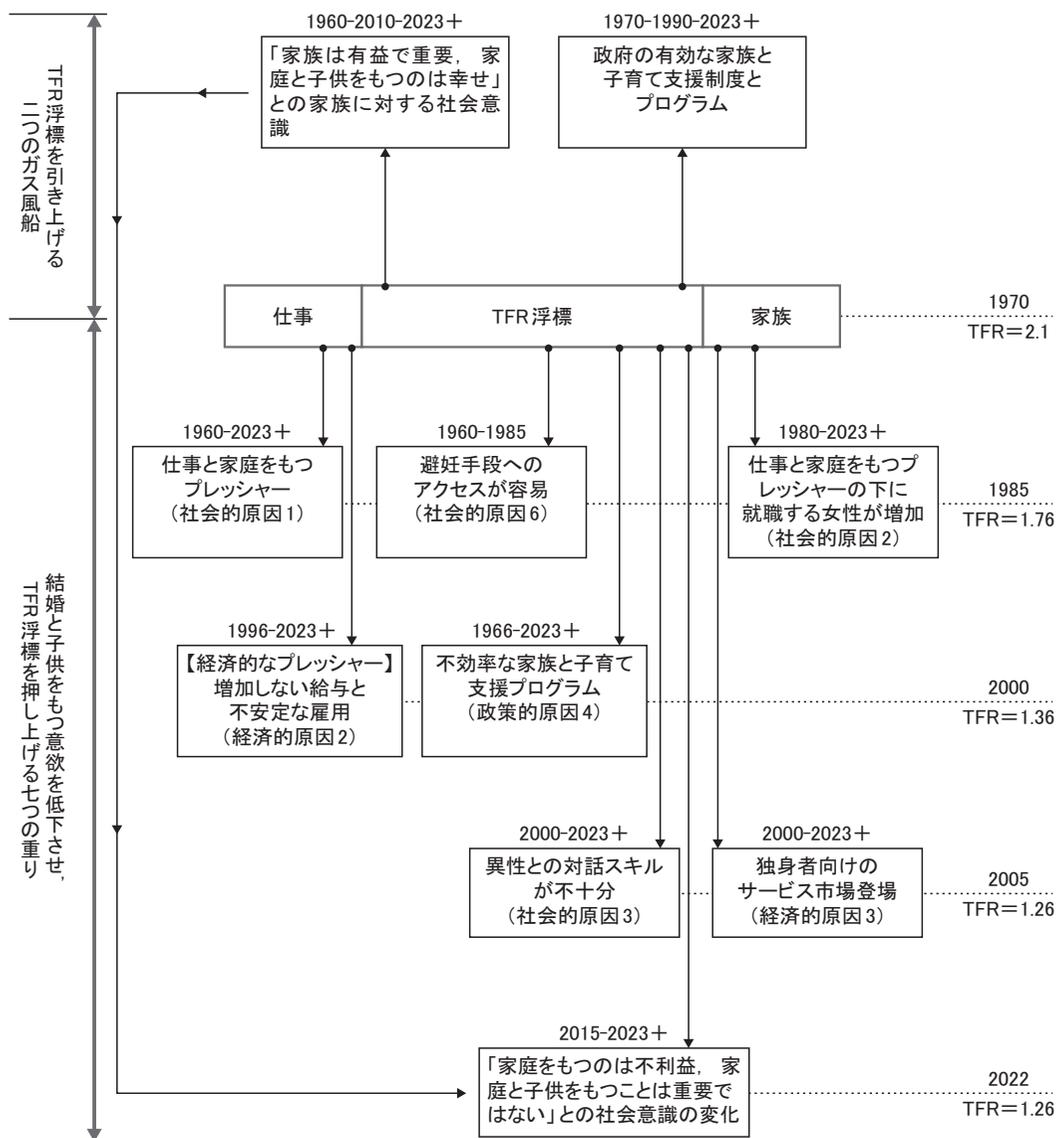
1996年以降、経済の停滞が賃金の停滞と雇用の不安定を引き起こし、出産の意欲に経済的な負荷をかけ、それによりTFRが減少した(図4と図6での「経済的原因2」)。

1990年以降の家族と子育てをサポートするプログラムと政策は、結婚と子供をもつ意欲の低下にはほとんど効果がなく、TFRを低下させた(図4と図6での「政策的要因4」)。その結果、すでに1985年以来存在していた「社会的原因1,2」によって、TFRは2000年に1.36まで減少した(図6)。

2000年からは、TFRを減少させる二つの新しい要因が現れた。RRを下回るTFRが25年間(1974年から)続いた後、一人っ子の数が増加した。この子供たちが成長すると、異性との対話スキルが劣るため、結婚をためらうようになった(図4と図6での「社会的原因3」)。2000年以降、独身者向けの市場出現も結婚と出産を促進するのに悪影響を与えた(図4と図6での「経済的原因3」)。これら二つの新しい要因は、以前に影響をもった四つの他要因と組み合わせ、TFRの継続的な減少を引き起こした。2005年には、TFRは1.26となった。

2015年以降、10年以上続いた結婚と出産を直接妨げる六つの要因と、30年以上(1990年から)にわたる政府の不効率な支援プログラムと政策、および25年以上(1996年から)にわたる経済の停滞は、結婚と出産を妨げる新しい要因の出現に寄与した。一部の人々の間で、家庭に関する社会的な意識が「家庭をもつことは自分にとって有益ではなく、家庭や子供は重要

図6 1970~2070年の日本TFRを引き上げる要因と押し下げる要因(2070年の予測TFR=1.36)



(TFRを引き上げる二つのガス風船とTFRを押し下げる七つの重りの浮標モデル)

ではない」と変化した。この心構えの変化がTFRの継続的な減少をもたらした。2005年から2015年までの10年間にTFRが1.26から1.45にわずかに増加した(図1)ことは、新しい家族および子育て支援プログラムのおかげだったが、その7年後、TFRは最低の水準である2005年の1.26に戻ってしまった。このよ

うなTFRの変化状況は図6に示すように、2.1のTFRを水面とした浮標として見ることができる。

図4に示した、50年間の低いTFR、30年間の経済停滞、300年後の自滅危機の一般的な因果関係モデルと、図6に示した日本のTFR浮標モデル(引き上げる二つのガス風船と押し下

げる七つの重り)を基に、2025年から実施されるべき解決策システムを設計することができる。これらの解決システムの目標は、2030年以降に経済成長を回復し、2070年以降にTFRを著しく増加させ、100年後の日本の人口ピラミッドの崩壊を避けること(2020年の日本人口は1億2600万人で、2120年までには4000万人になると予測されている、図2)である。これは、日本の自滅危機を防ぐための前提条件である。これらの目標を達成するための八つの対策グループは次のとおりである。「政策的原因1, 3, 4, 5, 6」の根本的な変更、夫婦の役割に関する伝統的な文化概念の変革、および「社会的結果3」および「政策的結果2」の劇的な克服(図4)が挙げられる。これは、2025年から2070年までの革新的な変化を作り出すための必要不可欠な条件だ。これには、政府、企業、国民を含む社会全体での深い、率直な自己評価と高い合意が必要である。

【参考文献】

- [1] Anthony Browne, Richard Reeves. "Just 500 Japanese. An empty Europe. The world is dying out." The Guardian, 8.9.1999
- [2] Thor Svanholm. "A world without youth.", Farsight, April 28, 2023
- [3] Noriko O. Tsuya. "Low Fertility in Japan - No End in Sight." Asia Pacific issues, June 2017
- [4] The Economist Intelligence Unit 2018: "Fertile ground: How can Japan raise its fertility rate."
- [5] Deutsche Welle (DW). "Japan to channel billions of dollars into raising Total Fertility Rate.", 1.6.2023
- [6] Julian Ryall. "Why are young Japanese rejecting marriage.", DW, 24.6.2022
- [7] The Economist "A small town in Japan doubles its fertility rate.", 9.1.2018
- [8] Chris Lau, Junko Fukutome. "In Japan, the young find dating so hard their parents are doing it for them." CNN World, 3.9.2023
- [9] Noriko O. Tsuya, Minja Kim Choe and Feng Wang. "Convergence to Very Low Fertility in East Asia: Processes, Causes, and Implications.", Springer 2019.
- [10] Resonate. "Doomsday clock shows when Japan will become extinct.", 9.9.2016
- [11] Technavio. "Sex Toys Market in Japan to grow by USD 896.56 million from 2022 to 2027", www.prnewswire.com/news-releases.

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2024年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成 発行:2024年6月/価格:70,000円(税込)
 ※米ドル建に換算した数値データが利用できます(自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し27回目/日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数:60か国(日本を含む)/各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]/米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]/欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]/その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : https://iti.or.jp/